



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東
 コード番号 6096 URL https://www.rarejob.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 井上 裕二 (TEL) 03-5468-7401
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,630	79.5	313	230.1	196	—	194	254.0	265	500.3
2023年3月期第1四半期	1,465	11.5	94	△5.5	16	△62.5	54	86.4	44	△0.3

※EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 1. 包括利益 2024年3月期第1四半期 316百万円(299.8%) 2023年3月期第1四半期 79百万円(126.1%)

2. 2024年3月期第1四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 28.09	円 銭 27.90
2023年3月期第1四半期	4.76	4.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 7,843	百万円 2,340	% 29.3
2023年3月期	6,835	2,624	35.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,300百万円 2023年3月期 2,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	72.8	1,000	82.6	600	162.8	530	89.7	400	106.1	42.11

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第2四半期(累計)の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規1社 (社名) 株式会社ボーダーリンク、 除外1社 (社名) 株式会社エンビジョン
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	9,823,200株	2023年3月期	9,800,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	617,255株	2023年3月期	302,991株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	9,455,349株	2023年3月期1Q	9,303,319株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業の主たる領域である英語学習市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航・入国制限が解除された現在において、外国人入国者数は新型コロナウイルス感染症流行以前の水準に回復しつつある一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰に伴う物価上昇や、円安の進行等により、日本人出国者数の回復が遅延しており、依然として英語学習に対する人々の優先順位が上がりづらい状況が続いております。

しかし中長期的には、超少子高齢化による国内市場の縮小や生産人口の減少が予想される日本において、企業による海外市場への進出や、外国人材の登用を積極的に行うことが国内企業にとって不可避となり、結果として、グローバルに活躍できる人材や、外国人材と協働できる人材が多く求められるようになると想定されます。

上述のように、企業が求める人材像が変化していく中で、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズは高まると想定されます。

このような状況を踏まえ、中長期的な市場環境変化を見据えた英語学習ニーズの取り込みを拡大するべく取り組みを続けております。

また、子ども・子育て支援事業を展開するK12領域においても、2020年に施行された小学3年生からの英語教育導入や、外国語のコミュニケーション能力を表す指標・国際標準規格のCEFRをもとに検討・策定された、2021年の学習指導要領改訂による英会話力向上に注力するカリキュラム導入など、実際に「英語が話せるようになる」学習が重視されるようになってきております。それに伴い、小・中学校の英語教育における重要な役割を担うALT (Assistant Language Teacher) の当社グループにおける派遣人数も堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、幅広い英語学習者に対して、従来のいつでも、どこでも気軽に英会話学習の場を提供するだけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す学習サービスの提供を実現すべく、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。その取り組みとして、日本人講師による学習コンサルティング、CEFRに準拠した英語のスピーキング力を測定するサービス「PROGOS®」や、教材を用いたシャドーイング練習等ができる自主学習用アプリ「ソロトレ」の提供等を活用したラーニングサイクルの構築によって、効果的な学習に繋げる仕組みの整備を行っております。また、より短期で確実に「英語が話せるようになる」という「成果」に繋げることができる英会話コーチングの「スマートメソッド®コース」の提供も行っております。

また、当社グループのフィリピンにおける講師ネットワークを活用したALT供給の安定化を進めることにより、ALT派遣事業拡大の基盤作りに取り組んでおります。

さらに、当社グループでは「世界中の人々が、それぞれの能力を活かし、活躍できる世の中の実現」のため、グローバルリーダー育成研修サービスの展開や海外進出、幅広い学びの領域への拡大を目指し、M&Aなどの取り組みを進めております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は2,630,830千円と前年同期比1,164,847千円(79.5%)の増収、EBITDAは313,061千円と同218,219千円(230.1%)の増加、営業利益は196,689千円と同179,862千円(1,068.9%)の増益、経常利益は194,641千円と同139,662千円(254.0%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は265,570千円と同221,330千円(500.3%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

リスキリング事業

当第1四半期連結累計期間において、日本人出国者数の回復が遅れが見られるように、依然として個人向けのオンライン英会話サービスの需要が鈍化しており、売上高は1,300,909千円と前年同期比47,404千円(△3.5%)の減収となりました。一方で価格改定による顧客単価の増加に伴う利益率の向上や、広告宣伝費の最適化などの事業運営の効率化の結果、セグメント利益は185,131千円と同78千円(73.0%)の増益となっております。

子ども・子育て支援事業

当第1四半期連結累計期間において、当社グループではALT派遣事業を開始したことにより、売上高は1,329,921千円と前年同期比1,212,251千円(1030.2%)の増収となりました。その結果、セグメント利益は97,530千円と同116,604千円の増益となっております。

また、当社グループのEBITDAは営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1,008,756千円増加し、7,843,858千円となりました。これは主に、前払金が1,165,035千円減少した一方、現金及び預金が531,195千円、のれんが977,766千円、顧客関連資産が916,739千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,292,276千円増加し、5,502,949千円となりました。これは主に、短期借入金が500,000千円、未払費用が379,662千円、繰延税金負債が314,209千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ283,519千円減少し、2,340,908千円となりました。これは主に、利益剰余金が151,596千円、自己株式が299,965千円増加した一方、非支配株主持分が142,833千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想は、2023年5月11日付の2023年3月期決算短信で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,352	2,774,547
売掛金	93,191	940,701
前払費用	102,541	122,248
デリバティブ債権	21,581	88,943
その他	474,160	99,772
流動資産合計	2,934,827	4,026,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,628	123,866
減価償却累計額	△39,662	△48,666
減損損失累計額	—	△6,031
建物(純額)	61,966	69,167
工具、器具及び備品	177,381	205,467
減価償却累計額	△126,351	△149,473
減損損失累計額	—	△366
工具、器具及び備品(純額)	51,029	55,628
車両運搬具	2,614	23,159
減価償却累計額	△2,614	△20,493
車両運搬具(純額)	0	2,666
使用権資産	85,783	63,455
減価償却累計額	△26,544	△16,848
使用権資産(純額)	59,239	46,607
有形固定資産合計	172,236	174,069
無形固定資産		
商標権	2,971	2,818
ソフトウェア	576,664	545,889
ソフトウェア仮勘定	1,370	19,464
のれん	752,310	1,730,076
コンテンツ資産	58,392	56,708
顧客関連資産	—	916,739
その他	979	987
無形固定資産合計	1,392,689	3,272,684
投資その他の資産		
投資有価証券	989,199	61,470
敷金	104,729	121,687
繰延税金資産	42,687	176,570
前払金	1,165,035	—
その他	33,696	11,163
投資その他の資産合計	2,335,348	370,891
固定資産合計	3,900,274	3,817,645
資産合計	6,835,102	7,843,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	361,368	569,168
リース債務	9,912	15,962
未払金	195,739	228,495
未払費用	242,004	621,667
未払法人税等	84,615	32,787
未払消費税等	73,833	169,052
前受金	598,452	649,011
預り金	21,671	93,353
返金負債	5,552	623
賞与引当金	60,864	41,106
デリバティブ債務	3,512	—
その他	31,379	70,282
流動負債合計	1,688,908	2,991,510
固定負債		
長期借入金	2,419,864	2,114,222
退職給付に係る負債	21,832	23,955
リース債務	56,006	34,959
資産除去債務	3,291	3,300
繰延税金負債	20,203	334,413
その他	567	588
固定負債合計	2,521,765	2,511,439
負債合計	4,210,673	5,502,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,725	654,127
資本剰余金	828,336	784,243
利益剰余金	1,102,136	1,253,733
自己株式	△187,186	△487,152
株主資本合計	2,388,012	2,204,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,586	6,516
繰延ヘッジ損益	12,491	61,732
為替換算調整勘定	14,942	19,846
退職給付に係る調整累計額	7,081	7,327
その他の包括利益累計額合計	38,102	95,422
新株予約権	55,475	40,529
非支配株主持分	142,837	3
純資産合計	2,624,428	2,340,908
負債純資産合計	6,835,102	7,843,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,465,982	2,630,830
売上原価	590,508	1,479,424
売上総利益	875,474	1,151,405
販売費及び一般管理費	858,647	954,716
営業利益	16,826	196,689
営業外収益		
受取利息	29	32
為替差益	4,078	—
持分法による投資利益	34,649	—
受取手数料	—	3,600
その他	2,518	2,219
営業外収益合計	41,276	5,851
営業外費用		
支払利息	3,087	4,016
為替差損	—	904
持分法による投資損失	—	311
その他	36	2,666
営業外費用合計	3,124	7,898
経常利益	54,978	194,641
特別利益		
新株予約権戻入益	1,748	10,265
段階取得に係る差益	—	11,748
その他	—	3,577
特別利益合計	1,748	25,591
特別損失		
固定資産売却損	1,467	—
保険解約損	—	5,331
事業撤退損	—	7,000
投資有価証券評価損	—	12,388
特別損失合計	1,467	24,719
税金等調整前四半期純利益	55,259	195,513
法人税、住民税及び事業税	18,242	60,792
法人税等調整額	△363	△130,849
法人税等合計	17,878	△70,057
四半期純利益	37,380	265,570
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,860	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,240	265,570

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	37,380	265,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,347	2,930
繰延ヘッジ損益	30,523	49,240
為替換算調整勘定	7,527	△1,194
退職給付に係る調整額	460	245
その他の包括利益合計	41,858	51,221
四半期包括利益	79,238	316,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,230	316,791
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,992	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	102,343	11.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,973	12.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	リスキリング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,348,313	117,669	1,465,982	—	1,465,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,736	7,361	9,097	△9,097	—
計	1,350,050	125,030	1,475,080	△9,097	1,465,982
セグメント利益 又は損失 (△)	107,006	△19,073	87,933	△71,106	16,826

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

また、セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	リスキリング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,300,909	1,329,921	2,630,830	—	2,630,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,281	6,281	△6,281	—
計	1,300,909	1,336,202	2,637,111	△6,281	2,630,830
セグメント利益	185,131	97,530	282,662	△85,973	196,689

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

また、セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「英語関連事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しに伴い、単一セグメントから、「リスキリング事業」「子ども・子育て支援事業」の2区分に変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年8月18日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 33,246株
(3) 処分価額	1株につき985円
(4) 処分価額の総額	32,747,310円
(5) 割当予定先	当社の取締役 2名 22,842株 当社子会社の取締役 6名 10,404株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、所定の要件を満たす当社及び当社子会社の役員8名に対して金銭債権合計32,747,310円の現物出資と引換えに本自己株式処分として当社の普通株式33,246株を付与することを決議いたしました。

(共通支配下の取引等)

子会社の吸収合併

2023年7月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社資格スクエア（以下、「資格スクエア」という）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

- ① 企業の名称 株式会社レアジョブ
- ② 事業の内容 英語関連事業

(吸収合併消滅会社)

- ① 企業の名称 株式会社資格スクエア
- ② 事業の内容 オンライン学習サービス「資格スクエア」の運営

(2) 企業結合日

2023年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社資格スクエアを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社レアジョブ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社及び資格スクエアは、共にオンラインでの学習サービスの提供を主力事業としており、マーケティング施策やプログラム開発、及びシステム開発等について、会社間を越えた横断的な取り組みにより、一定の事業シナジーを生み出しながら事業を推進しております。その上で、2024年3月期からは当社の大人向けの学習サービス領域を「リスキリング事業」として報告セグメントを分類し、より重点的に事業に注力していくにあたって、本合併により経営資源を統合して効率化を図ることで、より一層の事業シナジーを創出することを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引として処理する予定です。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

非支配株主への合併対価の交付

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。